様式第２号（第４条関係）

豊明市行政評価制度　「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業

● 第５次行政改革大綱第１次実施計画との関連　有　・　無	
□ 有 ☑ 無	

１■事務事業の概要

１－１事務事業の名称	特別支援教育支援推進事業							
１－２担当	部	教育部	課又は施設	学校教育課	係	学校教育係	評価票作成者	学校教育担当係長　堀井　浩二

１－３総合計画における施策の体系	①節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」	③基本施策	義務教育	コード	4―3―1
			④単位施策(中)	教育内容の充実	コード	4―3―1―1
	②項	学校教育	⑤単位施策(小)	特別支援教育の推進	コード	4―3―1―1―3

１－４事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市立小・中学校の児童・生徒で教育上特別な支援を要する者	意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	特別な支援を要する児童・生徒に対して、一人ひとりの教育支援計画による特別支援教育の充実進展を図る。
１－５事務事業の内容	特別支援教育支援員を学校に配置し、より決め細やかな教育活動を実践する。			

２■事務事業実施の状況

		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
２－１事務事業の実施における基本認識	平成18年度	人的支援を要望する学校へ支援員の配置（１８年度は４人）を行った。	新学校教育法の施行に伴い、障害のある児童生徒の一人ひとりのニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していく必要がある。	障害のある児童生徒の教育的な必要度（通常・通級・特別支援学級）に応じた環境整備が求められている。
	平成19年度	特別支援教育コーディネーター研修会を開催し、研修を進めた。（支援員１９年度　4人）	個々に対応した指導計画の作成が必要であり、学校全体で一人ひとりの育ちを支援していくことが求められている。	〃
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
２－２総合計画における単位施策成果指標	特別支援教育の支援員の人数（人）	12（人）	24(人)	前期平成２２年度までに各小中学校に１名配置、２７年度までには各小中学校に２名配置

２－３成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	活動実績ａ（人）	4	4								
	直接事業費ｂ（千円）	5,884	5,544								
	人件費ｃ（千円）	192	192								
	合計コストｄ(ｂ＋ｃ)（千円）	6,076	5,736								
	単位コストｄ／ａ（千円）	１人当たり　1,519	１人当たり　1,434	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 直接事業費　5,544,000円（支援員４人の賃金等）　　人件費　192,000円＝3,200円×60時間

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位）	4（人）	4（人）								
	後期目標値に対する達成度（%）	16.7（%）	16.7（%）								

３■事務事業の自己評価結果

３－1　評価結果		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
(アウトカム自己分析)	単年度担当課評価	B	B								

● ４段階評価結果 A ： 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B ： 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C ： 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D ： 事務事業の廃止が相当

● 判断の基準 ①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
３－２評価の内容	平成18年度	学校教育法改正に向けての支援計画策定に取り組む。	特別支援教育支援員の増員。	４校に特別支援教育支援員を配置し、特別支援学級担当教員の補助をすることにより、対象児童生徒１人ひとりに応じた教育ができた。
	平成19年度	個々に対応した指導計画を基に、一人ひとりの育ちを支援していかなければならない。	更なる特別支援教育支援員の増員。	〃
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

４■事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
４－１総合評価の結果	平成18年度	B	必要な支援員の配置に努めること。
	平成19年度	B	必要な支援員の配置に努めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		